

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間		自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高	(千円)	3,199,847	3,248,208	6,236,514
経常利益	(千円)	195,035	210,833	362,284
四半期(当期)純利益	(千円)	114,274	74,542	217,684
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数	(株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額	(千円)	3,088,997	3,191,026	3,180,855
総資産額	(千円)	4,541,575	4,617,975	4,554,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.84	19.47	56.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	24.00
自己資本比率	(%)	68.0	69.1	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	26,036	114,141	45,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,126	55,570	72,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,628	91,389	91,626
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,638,518	1,717,642	1,639,321

回次		第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.93	16.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和等の経済政策による円安・株高の継続から、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られました。その反面、原材料等の輸入価格上昇などの国内景気押し下げ懸念もあり、依然として不安定な状態が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、市場全体ではプラス基調が見られますが、当社を取り巻く状況下では、顧客企業の情報化投資は全般的には持ち直しの動きが見られるものの、企業間競争は依然として激しく、厳しい市場環境下での展開が続いております。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、顧客ニーズへの迅速な対応による案件の獲得に注力し、技術者の稼働率向上に努めてまいりました。又、人材育成の推進、諸経費の節減にも努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は3,248百万円（前年同期比1.5%増）となりました。又、営業利益は195百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は210百万円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益につきましては、投資不動産を減損したことにより74百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、官公庁・自治体向けオープン・Web系システム開発及び、製造業向け汎用システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は1,321百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信向けのシステム運用管理及び、ネットワーク構築作業の受注が増加したことなどにより、売上高は1,677百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及び、それに伴うハードウェア販売の受注が増加したことなどにより、売上高は248百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ274百万円増加し3,213百万円となりました。これは主に売掛金の増加100百万円及び現金及び預金の増加78百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ211百万円減少し1,404百万円となりました。これは主に投資不動産の減少127百万円及び投資有価証券の減少38百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ99百万円増加し1,097百万円となりました。これは主に製品保証引当金の増加53百万円及び未払法人税等の増加22百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ46百万円減少し329百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少32百万円及び役員退職慰労引当金の減少9百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ10百万円増加し3,191百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加27百万円及び利益剰余金の減少17百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、1,717百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は114百万円(前年同期は26百万円の使用)となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益121百万円及び減損損失87百万円となったものの、売上債権の増加額105百万円及び法人税等の支払額41百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は55百万円(前年同期は143百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、投資不動産の売却による収入38百万円及び投資有価証券の償還による収入25百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は91百万円(前年同期は91百万円の使用)となりました。

この要因は、配当金の支払額91百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

高度化する顧客のニーズに対応するため、ソフトウェア開発技法やその他の先端技術の調査研究、自社製パッケージソフトウェアの開発を行っております。

研究開発体制は、パッケージソリューション部を中心に個別案件毎に技術者を配置し推進しております。

当第2四半期累計期間に発生した研究開発に係る費用は、17百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	389	10.09
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	163	4.23
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2-22-3	125	3.23
史 海波	北海道札幌市中央区	110	2.85
上 野 正 敏	東京都三鷹市	106	2.74
山 田 亨	千葉県柏市	94	2.46
上 野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
須 賀 明 宏	東京都江戸川区	90	2.33
関 川 久 美	東京都板橋区	75	1.94
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	74	1.93
計	-	1,323	34.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,200	38,282	同上
単元未満株式	普通株式 835	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,282	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,321	1,717,642
受取手形	-	4,789
売掛金	1,022,910	1,123,559
有価証券	-	50,290
仕掛品	58,859	51,196
前払費用	45,349	52,853
繰延税金資産	165,551	191,176
その他	6,384	21,825
流動資産合計	2,938,377	3,213,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	34,360	35,015
建物(純額)	11,429	10,774
工具、器具及び備品	89,282	89,584
減価償却累計額	68,802	72,762
工具、器具及び備品(純額)	20,479	16,822
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	34,792	30,479
無形固定資産		
ソフトウェア	149,879	134,219
ソフトウェア仮勘定	-	1,580
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	152,053	137,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,935	1,075,922
投資不動産	146,499	-
減価償却累計額	18,672	-
投資不動産(純額)	127,827	-
敷金及び保証金	36,289	34,499
会員権	12,700	12,700
保険積立金	115,639	107,839
繰延税金資産	24,719	5,247
その他	5,645	6,964
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,429,771	1,236,187
固定資産合計	1,616,617	1,404,640
資産合計	4,554,994	4,617,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,271	103,851
未払金	362,657	371,117
未払費用	50,834	51,357
未払法人税等	49,157	71,291
未払消費税等	47,574	45,879
預り金	9,434	7,699
賞与引当金	366,983	376,834
役員賞与引当金	14,083	6,750
製品保証引当金	-	53,845
その他	7,086	8,675
流動負債合計	998,083	1,097,301
固定負債		
退職給付引当金	247,701	215,215
役員退職慰労引当金	118,778	109,387
その他	9,575	5,045
固定負債合計	376,055	329,647
負債合計	1,374,138	1,426,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,201,200	2,183,848
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,988,958	2,971,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,897	219,420
評価・換算差額等合計	191,897	219,420
純資産合計	3,180,855	3,191,026
負債純資産合計	4,554,994	4,617,975

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,199,847	3,248,208
売上原価	2,726,983	2,713,810
売上総利益	472,864	534,398
販売費及び一般管理費	¹ 296,305	¹ 338,614
営業利益	176,558	195,783
営業外収益		
受取利息	36	106
受取配当金	7,916	7,300
受取賃貸料	3,000	2,774
保険解約返戻金	-	3,799
複合金融商品評価益	6,537	-
その他	1,638	1,402
営業外収益合計	19,129	15,383
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	653	331
その他	-	2
営業外費用合計	653	333
経常利益	195,035	210,833
特別損失		
固定資産廃棄損	548	-
固定資産売却損	-	1,275
減損損失	-	² 87,739
特別損失合計	548	89,014
税引前四半期純利益	194,486	121,819
法人税、住民税及び事業税	58,470	63,173
法人税等調整額	21,742	15,896
法人税等合計	80,212	47,276
四半期純利益	114,274	74,542

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	194,486	121,819
減価償却費	16,320	22,274
減損損失	-	87,739
賞与引当金の増減額(は減少)	957	9,851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,583	7,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,792	32,486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,656	9,391
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	53,845
受取利息及び受取配当金	7,953	7,407
受取賃貸料	3,000	2,774
複合金融商品評価損益(は益)	6,537	-
投資不動産賃貸費用	653	331
固定資産廃棄損	548	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,275
売上債権の増減額(は増加)	104,879	105,438
たな卸資産の増減額(は増加)	45,871	7,685
仕入債務の増減額(は減少)	4,579	13,580
未払金の増減額(は減少)	316	8,692
未払消費税等の増減額(は減少)	1,914	1,695
その他	14,877	12,919
小計	72,888	147,649
利息及び配当金の受取額	7,060	7,557
法人税等の支払額	105,984	41,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,036	114,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	62,302	4,342
投資有価証券の償還による収入	200,000	25,000
投資有価証券の払戻による収入	253	-
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資不動産の賃貸による収入	3,000	2,249
投資不動産の賃貸による支出	469	217
投資不動産の売却による収入	-	38,725
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,823	2,417
従業員に対する貸付けによる支出	5,739	6,243
敷金及び保証金の回収による収入	6,569	-
預り保証金の返還による支出	-	2,000
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,126	55,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	91,628	91,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,628	91,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,461	78,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,057	1,639,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,518	1,717,642

【注記事項】

(追加情報)

(製品保証引当金)

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料及び賞与	90,497千円	100,607千円
賞与引当金繰入額	28,284	34,174
役員賞与引当金繰入額	-	6,750
役員退職慰労引当金繰入額	4,656	4,586

2 減損損失

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
投資不動産	東京都渋谷区	建物及び土地	87,739

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額より測定しており、その評価は売却予定価額を使用して算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	1,638,518千円	1,717,642千円
現金及び現金同等物	1,638,518	1,717,642

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円84銭	19円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,274	74,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,274	74,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。